

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月29日
【事業年度】	第41期(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
【会社名】	株式会社カワサキ
【英訳名】	Kawasaki & Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川崎 治
【本店の所在の場所】	大阪府泉北郡忠岡町新浜2丁目9番10号
【電話番号】	072-439-8011(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部部長 堀田 義行
【最寄りの連絡場所】	大阪府泉北郡忠岡町新浜2丁目9番10号
【電話番号】	072-439-8011(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部部長 堀田 義行
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成20年 8月	平成21年 8月	平成22年 8月	平成23年 8月	平成24年 8月
売上高 (千円)	2,927,553	2,794,679	2,648,029	2,470,098	2,430,904
経常利益又は経常損失() (千円)	242,058	563,130	252,366	237,923	294,017
当期純利益又は当期純損失() (千円)	186,443	149,371	181,217	145,482	167,279
包括利益 (千円)				144,887	165,019
純資産額 (千円)	3,792,569	3,548,343	3,304,431	3,421,361	3,558,495
総資産額 (千円)	7,833,735	7,802,113	7,605,981	7,228,897	7,327,575
1株当たり純資産額 (円)	2,886.77	2,792.05	2,665.99	2,760.49	2,871.13
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	137.52	114.66	145.03	117.38	134.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	48.4	45.5	43.4	47.3	48.6
自己資本利益率 (%)	4.9	4.1	5.3	4.3	4.8
株価収益率 (倍)	8.7			8.0	6.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	110,929	83,619	542,564	400,752	408,175
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	21,230	184,066	1,166	15,894	266,604
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,223	293,932	394,348	435,868	74,443
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	317,543	273,112	383,923	296,663	418,676
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	137 (47)	143 (46)	132 (41)	114 (37)	103 (34)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第37期、第40期及び第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第38期及び第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第38期及び第39期の株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成20年 8 月	平成21年 8 月	平成22年 8 月	平成23年 8 月	平成24年 8 月
売上高 (千円)	2,404,841	2,144,585	2,064,937	1,955,368	1,932,889
経常利益又は経常損失() (千円)	241,827	484,833	258,094	213,038	232,503
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	178,168	116,500	197,558	93,091	105,275
資本金 (千円)	564,300	564,300	564,300	564,300	564,300
発行済株式総数 (株)	1,450,500	1,450,500	1,450,500	1,450,500	1,450,500
純資産額 (千円)	3,745,021	3,533,666	3,273,413	3,337,952	3,413,082
総資産額 (千円)	7,408,730	7,421,375	7,237,743	6,899,411	6,842,286
1株当たり純資産額 (円)	2,850.58	2,780.50	2,640.97	2,693.19	2,753.81
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	45.00 (22.50)	22.50 (11.25)	22.50 (11.25)	22.50 (11.25)	22.50 (11.25)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	131.42	89.43	158.11	75.11	84.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	50.6	47.6	45.2	48.4	49.9
自己資本利益率 (%)	4.7	3.2	5.8	2.8	3.1
株価収益率 (倍)	9.2			12.5	11.0
配当性向 (%)	34.2			30.0	26.5
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	87 (39)	90 (40)	85 (38)	72 (37)	65 (33)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第37期、第40期及び第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第38期及び第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第38期及び第39期の株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

4 第38期及び第39期の配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和46年10月 大阪府泉佐野市に株式会社川部装飾(現 株式会社カワサキ)を設立。
- 昭和47年10月 株式会社川崎装飾に商号変更。
- 昭和49年3月 大阪市中央区に大阪営業所(現 大阪支店)開設。
- 昭和50年10月 株式会社カワサキに商号変更。
- 昭和52年1月 シェニールタオルの輸入・販売を開始。
- 昭和55年12月 「レイクアルスター」ブランドを立ち上げ、オリジナル柄のシェニールタオルの展開を開始。
- 昭和56年5月 本店を大阪府泉佐野市より大阪府泉北郡忠岡町北出に移転。
- 昭和57年10月 本店を大阪府泉北郡忠岡町北出より大阪府泉北郡忠岡町新浜に移転。
- 昭和59年8月 大阪府泉北郡忠岡町に賃貸用倉庫を建設し、不動産貸付業を開始。
- 昭和59年9月 大阪府泉北郡忠岡町に新浜デポを開設。
- 昭和62年3月 東京都品川区に東京営業所(現 東京支店)を開設。
- 平成4年4月 大阪市中央区に直営第1号店のレイクアルスターブティック「ホテルニューオータニ店」を開設。
- 平成6年3月 大阪府泉北郡忠岡町に子会社、オーアンドケイ(株)(現 連結子会社)を設立。
- 平成6年7月 大阪府泉北郡忠岡町に本社ビル並びに新浜P.Dセンターを開設。
- 平成8年12月 大阪府岸和田市に倉庫を建設し、倉庫業を開始。
- 平成9年9月 福岡市博多区に福岡営業所(現 福岡支店)を開設。
- 平成15年1月 忠岡倉庫株式会社を吸収合併。
- 平成16年3月 東京都千代田区に関東地区第1号店となるレイクアルスターブティック「帝国ホテルプラザ店」を開設。
- 平成16年10月 事業内容にホテル業を追加。大阪府泉大津市にホテルレイクアルスターアルザ泉大津を開設。
- 平成17年9月 名古屋市栄区に中部地区第1号店となるレイクアルスターブティック「名古屋東急ホテル店」を開設。
- 平成18年7月 大阪証券取引所 市場第二部に株式を上場。
- 平成20年3月 (株)リードを子会社化(現 連結子会社)。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社（オーアンドケイ㈱、㈱リード）の計3社で構成されており、輸入高級ハンカチ・タオル、ホームインテリア、婦人服飾雑貨全般を企画、国内及びドイツ、中国、台湾、フィリピン、インドネシア等で外注生産し、国内での製品の卸売及び販売（服飾事業）を主な事業とし、さらに大阪泉州地域を中心に物流倉庫等の賃貸・営業倉庫業及び不動産仲介業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と連結子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

服飾事業

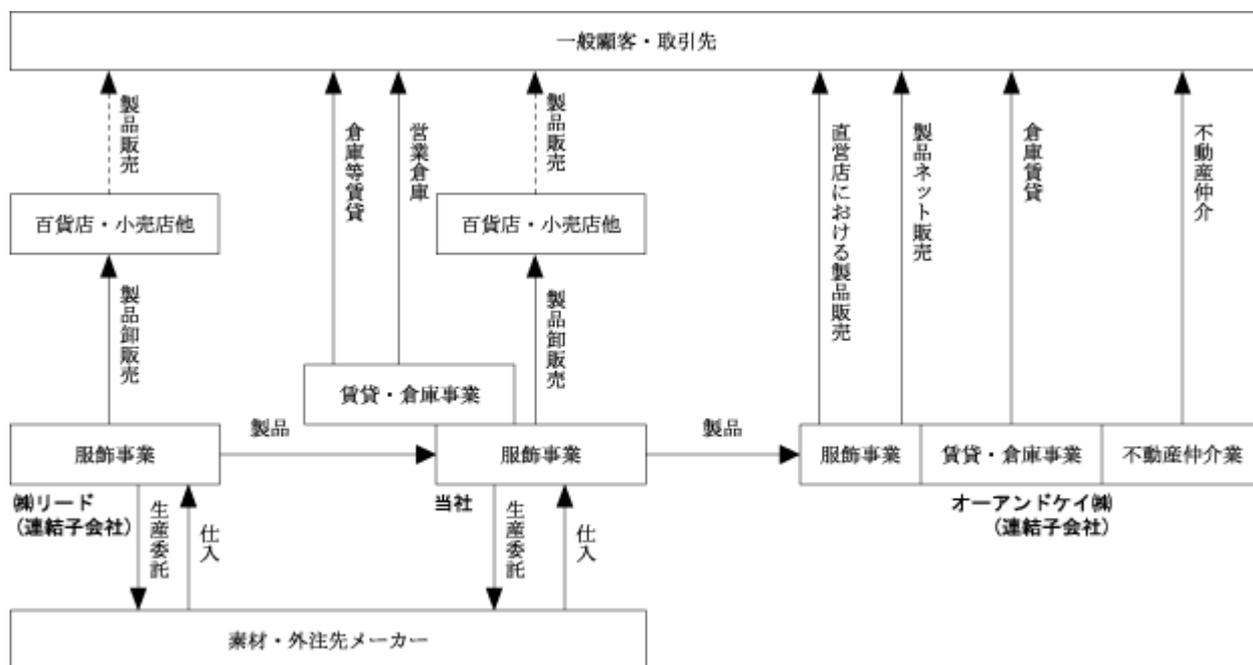
当社及びオーアンドケイ㈱にて、ドイツ製のシェニール織物を素材とする婦人身の回り品を中心に、輸入高級ハンカチ・タオル、ホームインテリア、バッグ、衣料等を主にシニア女性向けに企画、国内及びドイツ、中国、台湾等で外注生産し、レイクアルスターブランドで小売店、専門店、百貨店等を通じて販売しているほか、当社製品を総合的に展示販売する直営のレイクアルスターブティック店を大阪、東京、名古屋等の著名ホテルやショッピングモールへ出店し販売しております。また、㈱リードにて、袋物及びバッグを女性向けに企画、国内及び中国、フィリピン、インドネシア等で外注生産し、小売店、専門店、百貨店、大手アパレル等を通じて販売しております。

賃貸・倉庫事業

当社及びオーアンドケイ㈱にて、物流倉庫等の賃貸業及び営業倉庫業を行っております。

不動産仲介業

オーアンドケイ㈱にて、不動産の賃貸借及び売買の仲介業を営んでおります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) ㈱KWS	大阪府泉北郡 忠岡町	3,000	資産管理	(47.6) 〔3.0〕	役員の兼任1名
(連結子会社) オーアンドケイ㈱ (注2)	大阪府泉北郡 忠岡町	10,000	服飾事業 賃貸・倉庫事業 不動産仲介業	100.0	役員の兼任2名 製品の販売 業務の受託 事務所の賃貸 債務保証
(連結子会社) ㈱リード (注2.3)	大阪府泉北郡 忠岡町	30,000	服飾事業	100.0	役員の兼任2名 製品の仕入 事務所の賃貸 製品の保管 資金の貸付 債務保証

(注) 1 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の〔外書〕は、緊密な者等の所有割合であります。

2 オーアンドケイ㈱及び㈱リードは、売上高(連結会社相互間の内部取引高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

オーアンドケイ㈱の主要な損益情報等

売上高 276,075千円
経常利益 7,781千円
当期純利益 6,329千円
純資産額 72,682千円
総資産額 343,493千円

㈱リードの主要な損益情報等

売上高 533,669千円
経常利益 40,440千円
当期純利益 42,774千円
純資産額 245,800千円
総資産額 546,233千円

3 ㈱リードは、特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
服飾事業	96(29)
賃貸・倉庫事業	2()
不動産仲介業	()
全社(共通)	5(5)
合計	103(34)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー含む)は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年8月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
65(33)	47.49	6.80	2,969,293

セグメントの名称	従業員数(名)
服飾事業	59(28)
賃貸・倉庫事業	2()
不動産仲介業	()
全社(共通)	4(5)
合計	65(33)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー含む)は年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から復興需要等もあり徐々に回復の動きが見られた一方、欧州における債務危機等に起因した円高、長期にわたるデフレ基調の経済環境がなお継続しております。また、個人消費も厳しい選別基準による購買活動となり、先行きの不透明感は拭えない状態が続いております。

このような状況下、当社グループの服飾事業におきましては、収益体質の強化を図り、一層のコストダウンの推進、販売品目の整理等に取り組みました。賃貸・倉庫事業におきましては、空き倉庫の賃貸先募集を積極的に進めました。これらの結果により、当連結会計年度の連結業績は、売上高2,430,904千円（前連結会計年度比1.6%の減少）、営業利益333,176千円（前連結会計年度比9.8%の増加）、経常利益294,017千円（前連結会計年度比23.6%の増加）、税金等調整前当期純利益294,056千円（前連結会計年度比30.9%の増加）、当期純利益167,279千円（前連結会計年度比15.0%の増加）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

服飾事業

当事業部門におきましては、販売管理費等の改善により利益体質の強化を図りました。売上高は1,817,626千円（前連結会計年度比3.7%の減少）、営業利益は48,136千円（前連結会計年度比0.5%の増加）となりました。

賃貸・倉庫事業

当事業部門におきましては、空き倉庫の賃貸先募集を積極的に進めました。昨年11月、大阪府泉北郡忠岡町北出3丁目に賃貸用駐車場土地、本年6月、大阪府豊能郡能勢町宿野に賃貸用倉庫を、取得いたしました。これらの結果、売上高は613,088千円（前連結会計年度比5.2%の増加）、営業利益は283,426千円（前連結会計年度比12.4%の増加）となりました。

不動産仲介業

当事業部門におきましては、外部顧客への売上高は188千円（前年同期の外部顧客への売上高はありません。）、セグメント間の内部取引による売上高は865千円（前連結会計年度比64.0%の減少）、営業利益は528千円（前連結会計年度比51.7%の減少）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローは408,175千円を確保し、投資活動によるキャッシュ・フローが266,604千円の支出となりましたが、財務活動によるキャッシュ・フローは74,443千円の収入となったこと等により、前連結会計年度末に比べ122,013千円(41.1%)増加し、418,676千円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益は294,056千円、減価償却費167,051千円等による資金の増加はありましたが、法人税等の支払額26,350千円等による資金の減少により、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、408,175千円の収入(前年同期は400,752千円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出267,031千円等により、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは266,604千円の支出(前年同期は15,894千円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の増加による収入102,330千円ありましたが、配当金の支払額27,886千円により、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは74,443千円の収入(前年同期は435,868千円の支出)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注実績

当社は、受注生産を行っておりませんので、受注実績に関する記載はしていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第41期連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
服飾事業	1,817,626	3.7
賃貸・倉庫事業	613,088	5.2
不動産仲介業	188	
合計	2,430,904	1.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの服飾事業につきましては、シニア層の女性に当社レイクアルスターのブランドイメージは浸透しておりますが、引き続きブランド力強化のため 新製品の開発 販売チャネルの拡大等の施策の推進に努めてまいります。また、賃貸・倉庫事業につきましては、賃貸物件の新たな取得を行い、更に安定的な収益基盤の強化に努めてまいります。

(1) 新製品の開発

当社グループの服飾事業には、団塊の世代が大きなビジネスチャンスと考えられます。ただし、この世代の嗜好は従来とは異なっており、当社の培ってきたイメージを尊重しながらも新しいニーズに対応していく必要があります。このため同業他社に先んじて時代にマッチしたデザインを開発し、かつオリジナリティに溢れた新製品の開発に努めております。

(2) 販売チャネルの安定拡大

従来は服飾事業の取引基盤を、主として百貨店と専門店に置いておりましたが、今後は直営店の充実を図るほか、通販や各種の宣伝媒体等を通じて流動的に販売チャネルの拡大に努め、当社グループの事業基盤である服飾部門をさらに強固なものにいたします。

(3) 倉庫需要への対応

倉庫業界には内外のファンドが参入し新しい形態の倉庫産業が生まれつつあります。この動向に立遅れないように設備の大型化・近代化を図り、立地の有利性を生かして倉庫需要の動きに即応し、併せて当社全体の安定基盤の確立に努める所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定製品への依存度について

当社グループの主要事業である服飾事業において、シェニール織物関係の売上高が約60%と高く、50歳代以上の婦人が購買層の中心となっております。しかし、景気の変動による個人消費の低迷や、競合する他社の動向に加え、消費者の嗜好の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、シェニール織物に関しましては、長期安定的に輸入仕入れができるよう対処しておりますが、供給先の環境問題、従業員の高齢化等の問題で当社の要求する高品質の製品の輸入仕入れが困難となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 在庫リスクについて

当社グループの製品は、主に海外で生産されており、単品当たりのコスト削減、さらには営業活動における欠品リスクを回避するために、見込生産で発注しております。景気の変動による個人消費の低迷や、競合する他社の動向に加え、消費者の嗜好の変化によって需要予測を誤った場合、季越品、廃番品として余分な在庫を抱えることとなります。

季越品、廃番品については、経営の安全性を確保するため評価減を実施しておりますが、過剰在庫を抱えた場合、在庫評価損の計上により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動の影響について

当社グループは主要事業である服飾事業において、主な原材料・製品を輸入しており、為替変動の影響を受ける立場にあります。為替変動の影響を軽減するため、通貨・クーポンスワップ、通貨オプションを行い、長期的に有利かつ安定した為替レートを確保しておりますが、当該デリバティブ取引は会計上「包括的長期為替予約」に該当し、期末ごとに時価評価した上で損益処理することが要請されております。従って、今後当該取引の時価評価に影響を及ぼすドル円レート、ユーロ円レートの変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外業務に関連するリスクについて

当社グループの製品の加工は、コストの安い中国及び台湾等海外での生産比率が拡大することが予想されます。従いまして、当社グループ製品の調達・加工を行う国における政治的・経済的不安定要素、予期せぬ法律または規制の変更、貿易保護措置及び輸出入許可要件変更、税制の変更、為替相場の変動、知的財産権保護制度の相違が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権の保護防衛について

当社グループの中心となる服飾事業にとりましては、デザインが生命であります。最近国内のみならず、海外の業者においても当社の製品を模倣する兆しが見えており、これを放置すれば当社の市場を侵食されるおそれがあるばかりでなく、当社のイメージダウンにつながる可能性があります。このため平成24年8月31日現在、国内において商標登録14件、意匠登録5件、日本染織意匠保護協会保全登録115件を行い、海外においてはマドリッド・プロトコル(注)により海外の複数国の特許庁へ商標を登録申請し、商標権の防衛を図っております。

(注)マドリッド・プロトコル(標章の国際登録に関するマドリッド協定議定書)は、わが国では平成12年3月に発効し、商標について世界知的所有権機関(WIPO)が管理する国際登録簿に登録することにより複数の国の登録を一括して行うことが可能となり、これにより海外における商標権の取得が簡易、迅速かつ低廉に行うことができます。

(6) 固定資産の減損について

当社グループにおいては「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、減損処理の必要性について検討をしております。その結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありませんでした。ただし、今後の固定資産の時価の動向、固定資産の利用状況及び固定資産から得られるキャッシュ・フローの状況などによっては、減損損失を計上する可能性もあり、その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 借入金の依存度について

当社グループは、必要資金を金融機関からの借入により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあります。今後、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、自己資本の充実に注力する方針ですが、現行の金利水準が変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
当社	AMLING & SCHÖNRÖCK INTERNATIONALE HANDELSGESELLSCHAFT mbH	ドイツ	「レイクアルスター」シェニール織物の 独占供給契約	平成24年1月1日から 平成24年12月31日まで その後1年毎の自動更新

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ47,826千円(3.5%)増加し、1,401,221千円となりました。これは主に、商品及び製品が22,150千円、繰延税金資産が53,603千円減少したものの、現金及び預金が122,013千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ50,851千円(0.9%)増加し、5,926,353千円となりました。これは主に、建物及び構築物が84,282千円、繰延税金資産が47,907千円減少したものの土地が197,147千円増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ448,961千円(14.4%)減少し、2,662,560千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が89,080千円増加したものの短期借入金が400,000千円、通貨スワップ契約等が134,497千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ410,505千円(59.0%)増加し、1,106,519千円となりました。これは主に、長期借入金の増加413,250千円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ137,133千円(4.0%)増加し、3,558,495千円となりました。これは主に、剰余金の配当27,886千円及び当期純利益167,279千円等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2) キャッシュ・フローの状況の項目をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1) 業績の項目をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は266,891千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 服飾事業

当連結会計年度における重要な設備投資はありません。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 賃貸・倉庫事業

当連結会計年度における重要な設備投資は、大阪府泉北郡忠岡町北出3丁目の賃貸用駐車場土地23,918千円及び大阪府豊能郡能勢町宿野の賃貸用倉庫237,456千円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 不動産仲介業

当連結会計年度における重要な設備投資はありません。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(4) 全社共通

当連結会計年度における重要な設備投資はありません。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪府泉北郡 忠岡町)		本社機能	112,004	2,819	184,300 (1,910)	3,822	302,946	27
カワサキ1号倉庫 (大阪府泉北郡 忠岡町)	服飾事業 賃貸・倉庫 事業	自社倉庫 営業倉庫	57,112		110,294 (1,910)		167,406	2
カワサキ2号倉庫 (大阪府泉北郡 忠岡町)	賃貸・倉庫 事業	賃貸倉庫	4,681		92,449 (1,133)		97,130	
カワサキ5号倉庫 (大阪府泉北郡 忠岡町)	賃貸・倉庫 事業	賃貸倉庫	208,082		216,615 (3,497)	27	424,724	
カワサキ7号倉庫 (大阪府泉北郡 忠岡町)	賃貸・倉庫 事業	賃貸倉庫	9,312		192,263 (3,265)		201,575	
カワサキ10号倉庫 (大阪府泉北郡 忠岡町)	賃貸・倉庫 事業	賃貸倉庫	6,797		144,590 (1,769)		151,388	
アルスタープラザ ビル (大阪府泉北郡 忠岡町)	賃貸・倉庫 事業	賃貸物件	52,637		93,836 (1,154)	38	146,511	
ホテルレイクアル スター (大阪府泉大津市)	賃貸・倉庫 事業	賃貸物件	133,768		20,325 (628)	3,420	157,514	
新港町2号倉庫 (大阪府岸和田市)	賃貸・倉庫 事業	賃貸倉庫	15,394		94,346 (1,393)		109,741	
臨海町倉庫 (大阪府岸和田市)	賃貸・倉庫 事業	賃貸倉庫	153,563		66,209 (2,936)		219,772	
木材町倉庫 (大阪府岸和田市)	賃貸・倉庫 事業	賃貸倉庫	6,902		149,660 (2,883)		156,563	
中庄 (大阪府泉佐野市)	賃貸・倉庫 事業	賃貸土地	-		399,611 (7,209)		399,611	
伊賀倉庫 (三重県伊賀市)	賃貸・倉庫 事業	賃貸倉庫	243,902		384,432 (27,820)	21	628,356	
忠岡南流通倉庫 A・B棟 (大阪府泉北郡 忠岡町)	賃貸・倉庫 事業	賃貸倉庫	263,736		377,501 (8,630)	17	641,255	
忠岡南流通倉庫 C棟 (大阪府泉北郡 忠岡町)	賃貸・倉庫 事業	賃貸倉庫	51,225		145,206 (3,127)		196,432	
天理倉庫 (奈良県天理市)	賃貸・倉庫 事業	賃貸倉庫	165,020		79,435 (3,807)		244,456	
能勢機材センター (大阪府豊能郡 能勢町)	賃貸・倉庫 事業	賃貸倉庫	63,328		173,228 (110,255)		236,556	
研修所 (大阪府岸和田市)		研修所	203,401		35,000 (1,229)	939	239,340	

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

オーアンドケイ(株)

平成24年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
新港町1号倉庫 (大阪府岸和田市)	賃貸・倉庫 事業	賃貸倉庫	77,085		75,784 (1,240)		152,869	
北出2号倉庫 (大阪府泉北郡 忠岡町)	賃貸・倉庫 事業	賃貸倉庫	36,065		86,362 (1,886)		122,428	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

(株)リード

平成24年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
旧本社 (大阪市中央区上 町)		旧本社機 能	47,186		246,500 (529)	27	293,713	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。
3 旧本社は、現在休止中であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等(平成24年8月31日現在)

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等(平成24年8月31日現在)

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,700,000
計	5,700,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,450,500	1,450,500	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	1,450,500	1,450,500		

(注) 提出日現在発行数には、平成24年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年11月21日定時株主総会特別決議

区分	事業年度末現在 (平成24年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年10月31日)
新株予約権の数(個)	107	107
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	53,500	53,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,600(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年11月22日 至平成25年10月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,600 資本組入額 800	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。なお、平成18年2月10日開催の取締役会決議に基づき、平成18年3月17日付をもって、株式1株を5株に分割しております。これに伴い、新株予約権1個につき目的となる株式数は500株に、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額はそれぞれ1,600円、800円に調整されております。

2 新株予約権の目的たる株式の数

当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権発行後、下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された1株当たりの払込み金額(以下、「行使価額」という。)に各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げる。

(1) 株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権(新株予約権付社債も含む。)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。)する場合、または、当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合(以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとする。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式を含まない。

4 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。

(2) その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

5 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。

6 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者及び権利を行使した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年8月31日 (注)	14,000	1,450,500	11,200	564,300	11,200	465,937

(注) 新株予約権の行使 行使者 2名、発行価格1,600円、資本組入額800円

(6) 【所有者別状況】

平成24年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	3	11	1	2	1,346	1,367	
所有株式数 (単元)		996	1	5,918	80	3	7,504	14,502	300
所有株式数 の割合(%)		6.86	0.01	40.82	0.55	0.02	51.74	100.00	

(注) 自己株式211,096株は、「個人その他」に2,110単元及び「単元未満株式の状況」に96株を含めて記載してあります。

(7) 【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社KWS	大阪府泉北郡忠岡町新浜2丁目6番43号	589	40.65
川崎 貴美子	大阪府泉北郡忠岡町	91	6.27
川崎 久典	大阪府泉北郡忠岡町	63	4.36
川崎 治	大阪府泉北郡忠岡町	37	2.60
カワサキ従業員持株会	大阪府泉北郡忠岡町新浜2丁目9番10号	29	2.00
株式会社池田泉州銀行	大阪府大阪市北区茶屋町18-14	25	1.72
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	25	1.72
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10番17号	25	1.72
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	24	1.70
川崎 悟	神奈川県横浜市港北区	24	1.67
計		934	64.41

(注) 上記の他、当社は自己株式211千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合14.55%)を保有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 211,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,239,200	12,392	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	1,450,500		
総株主の議決権		12,392	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社カワサキ	大阪府泉北郡忠岡町新浜 2丁目9番10号	211,000		211,000	14.55
計		211,000		211,000	14.55

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成15年11月21日 定時株主総会特別決議)

平成13年改正旧商法280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき、当社取締役、監査役及び従業員に対し新株予約権を発行することを、平成15年11月21日開催の第32回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年11月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役及び監査役 5名 従業員 35名 計 40名 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	50,000 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 付与対象者は、取締役就任、退職及び権利行使に伴い、平成24年8月31日現在取締役2名、従業員15名の計17名となっております。

2 株式の数は、付与対象者の退職及び権利行使に伴い、10,700株となっております。

また、平成18年2月10日開催の取締役会決議に基づき、平成18年3月17日付をもって、株式1株を5株に分割したため、53,500株となっております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年10月25日)での決議状況 (取得期間平成24年10月26日～平成24年10月26日)	25,000	22,625
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	25,000	22,625
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った 取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	211,096		236,096	

3 【配当政策】

当社は、株主に対し、業績に応じた利益の還元を行うことを重要課題の一つと認識しております。長期的かつ安定した経営基盤の確立と企業体質の一層の強化をはかるため、内部留保の充実に努めますと同時に、配当につきましても長期的な視野に立ち、業績に応じた安定配当の維持、継続を基本方針にしております。

また、内部留保資金につきましては、今後の服飾事業の製品企画体制の強化及び直営店出店を促進するために、賃貸・倉庫事業では賃貸倉庫の取得などに有効投資をしてまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は取締役会の決議により、毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の配当金は、当社普通株式1株につき期末配当として11円25銭を実施することを決定いたしました。これにより、当期の年間配当金は、中間配当金11円25銭とあわせまして22円50銭となりました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年4月13日 取締役会決議	13,943	11.25
平成24年11月29日 定時株主総会決議	13,943	11.25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成20年8月	平成21年8月	平成22年8月	平成23年8月	平成24年8月
最高(円)	1,640	1,396	1,370	1,075	1,034
最低(円)	1,130	710	987	850	875

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	940	950	1,034	1,000	995	998
最低(円)	895	915	943	955	963	933

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	川崎 治	昭和20年7月18日	昭和46年10月 昭和49年10月 平成6年3月 平成15年10月 平成20年3月 平成22年1月	当社設立 代表取締役社長(現任) 忠岡倉庫(株)設立 代表取締役社長 オーアンドケイ(株)設立 代表取締役社長 社会福祉法人レイクアルスター 理事長(現任) (株)リード 代表取締役社長(現任) (株)KWS設立 代表取締役社長(現任)	(注)3	37
専務取締役	営業本部長	川崎 久典	昭和48年1月29日	平成7年3月 平成12年4月 平成12年8月 平成13年4月 平成15年11月 平成15年12月 平成18年10月 平成19年12月 平成20年3月	中小企業金融公庫(現 (株)日本政策金融公庫)入庫 当社 入社 オーアンドケイ(株) 代表取締役社長(現任) 当社 営業本部長(現任) 当社 取締役 当社 直営店部部长 当社 常務取締役 当社 専務取締役(現任) (株)リード 取締役(現任)	(注)3	63
取締役	営業第1部部长	榎 智士	昭和42年2月1日	昭和60年6月 平成15年1月 平成21年11月	当社 入社 当社 専門店部部长(現 営業第1部部长)(現任) 当社 取締役(現任)	(注)3	6
監査役 (常勤)		山口 康弘	昭和22年2月27日	昭和44年4月 平成12年12月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年8月 平成21年11月	(株)泉州銀行(現 (株)池田泉州銀行) 入行 (株)バンク・コンピュータ・サービス 代表取締役専務 泉銀ビジネスサービス(株)(現 池田泉州ビジネスサービス(株)) 代表取締役社長 泉州ソフトウェアサービス(株)(現 池田泉州システム(株)) 代表取締役社長 泉銀ビジネスサービス(株)(現 池田泉州ビジネスサービス(株)) 非常勤監査役 当社 入社 当社 監査役(現任)	(注)5	0
監査役		明松 優	昭和28年8月11日	昭和61年7月 平成7年9月 平成15年11月 平成22年6月	公認会計士 明松優事務所 開設 日新インダストリー(株) 監査役(現任) 当社 監査役(現任) 大阪工機(株) 監査役(現任)	(注)4	2
監査役		遠 俊一郎	昭和13年11月3日	昭和40年5月 平成18年11月	遠司法書士事務所(現 遠登記測量事務所) 開設 当社 監査役(現任)	(注)6	2
計							113

- (注) 1 川崎久典は代表取締役社長 川崎治の長男であります。
- 2 監査役明松優及び遠俊一郎の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 任期は、平成23年8月期に係わる定時株主総会終結のときから平成25年8月期に係わる定時株主総会終結の時
までであります。
- 4 任期は、平成23年8月期に係わる定時株主総会終結のときから平成27年8月期に係わる定時株主総会終結の時
までであります。
- 5 任期は、平成21年8月期に係わる定時株主総会終結のときから平成25年8月期に係わる定時株主総会終結の時
までであります。
- 6 任期は、平成22年8月期に係わる定時株主総会終結のときから平成26年8月期に係わる定時株主総会終結の時
までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1
名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
遠 吉隆	昭和44年6月8日	平成7年10月 平成7年12月	遠登記測量事務所 入所 司法書士登録	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

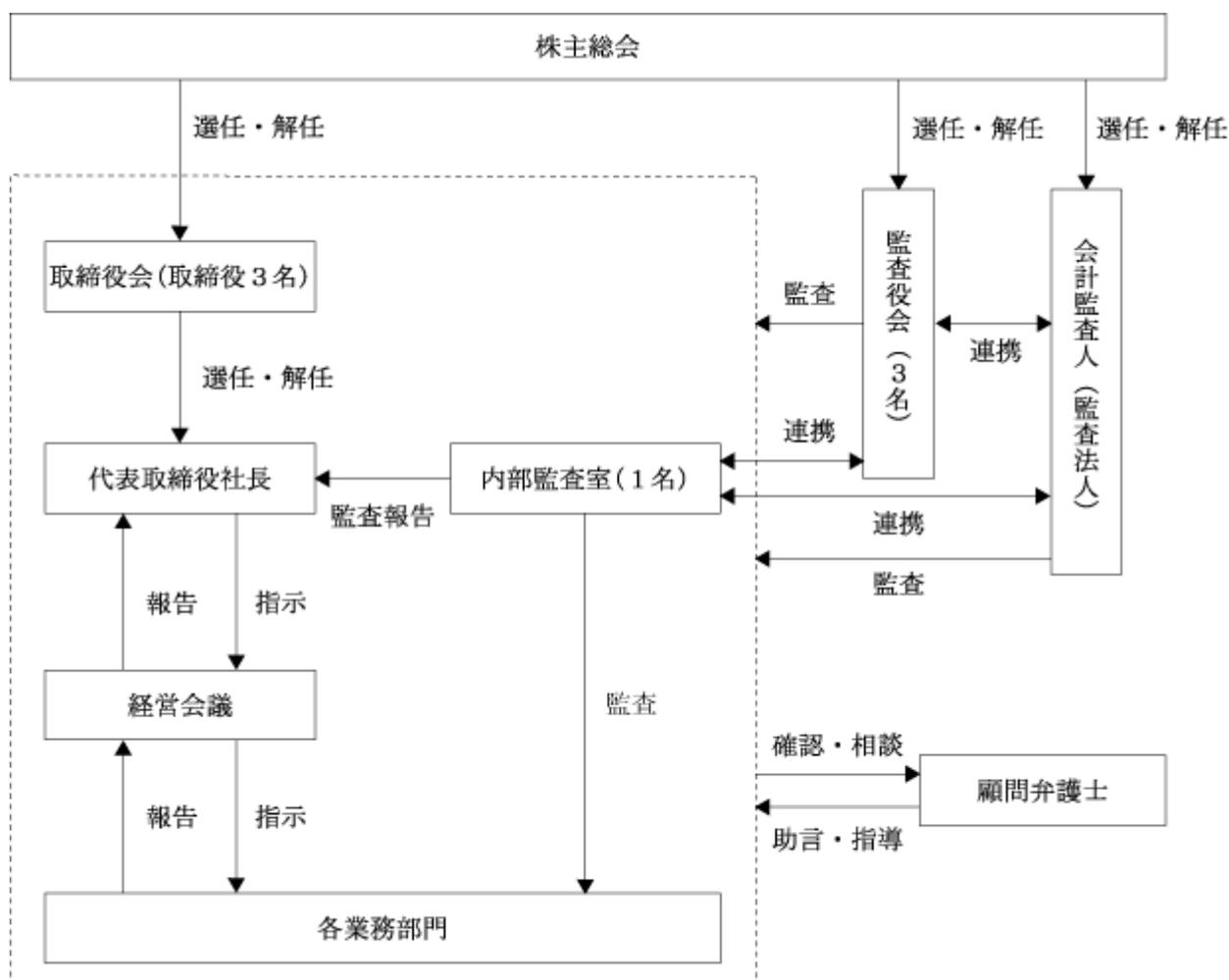
1) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の経営の基本は、法令及び定款の定めを遵守するとともに、経営の意思決定の迅速化、業務執行責任の明確化、さらに監査機能の強化を追求することにより、株主の利益を重視した効率的な運営を行いたいと考えております。さらにコンプライアンスにつきましては、経営陣が率先して遵守するとともに全社員が認識し実践することが重要であると考えております。

2) 会社の機関・内部統制システムの整備状況等

当社は、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人、内部監査室といった機関等を適切に機能させ、企業として適法な運営を行っております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は以下のとおりであります。



A 株主総会

株主総会は、株主が一定の範囲で会社の決定に参加し、ガバナンスに関与できる場であり、経営者に対する質問・説明を通じて会社の実状を知っていただくとともに、経営者の資質・能力などを評価していただく場として運営してまいります。

B 取締役会

当社の取締役会は、3名で構成されており、監査役出席のもと定時取締役会を月1回、臨時取締役会を必要に応じて開催しております。

C 監査役会

監査役は、随時、監査役会を開催するとともに、取締役会に出席して各取締役の業務執行の適法性、妥当性を監査するほか、常勤監査役は月1回開催される経営会議にも出席して、日常業務の実態把握に努めております。また、会計監査人や内部監査室との情報交換により監査の有効性、効率性を高めております。

D 内部監査制度

内部監査室は、内部監査室長1名で社長直轄の独立した組織として、連結子会社を含む各部門の業務活動全般に対して監査をするとともに経営会議にも出席して、日常業務の実態把握を行っております。また、監査役会及び会計監査人との連携を図り効率的な内部監査の実施に努めております。

E 顧問弁護士

コンプライアンス及び重要な法的判断については、外部の弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けることが可能な体制を整え法令遵守に努めております。

3) リスク管理体制の状況

当社では、事業上の予見可能なリスクを未然に防止するため各部門間の連携を密にし、リスクになる可能性のある事項を相互に監視するとともに、重要な事項については、取締役会及び経営会議において、対応の検討及び対策の決定をしております。

内部監査及び監査役監査

当社は、監査役と連携して社内各業務部門の業務執行状況について定期的な内部監査を行っております。

また監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名によって構成されております。監査役は、取締役の職務執行や経営方針の意思決定の状況を監視するとともに、監査計画に基づく監査の実施や内部監査室及び監査法人との連携を図り、監査の充実につとめております。なお、監査役明松優は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役と監査法人は、緊密な連携を保ち、情報交換、意見交換を行い効率的な監査を実施するように努めております。

また、監査役と内部監査室は、監査計画、監査の実施状況を共有し、効率的な監査を行うとともに、必要に応じて相互の監査の状況について確認、討議等を行い連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役であります明松優氏と当社との間に取引関係はありませんが、当社の株式2,600株を所有しております。また、大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。社外監査役の遠俊一郎氏は遠登記測量事務所の代表であります。当社と同事務所とは重要な取引はありませんが、当社の株式2,600株を所有しております。

当社は、社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割は、高い独立性及び専門的な見地から、客観的かつ適切な監視、監督を行うことにより、当社の企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っていると考えております。また、社外監査役の選任状況に関する考え方については、当社の現在の監査役は監査機能を十分に発揮しており、客観的な立場で適切に監査しており、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

社外監査役は、会計監査人、社長室、常勤監査役及び内部監査室とも必要に応じて連携をとっており、財務諸表等の意見交換の機会を持ち、監査効率の向上に努めております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、各監査役が取締役会に出席するとともに、常勤監査役1名がその他の経営に係る重要な会議への出席、書類の閲覧を行うことにより、会社の基本方針、経営計画、重要事項の業務執行状況について監査機能を発揮しております。社外取締役を選任せずとも、外部的な視点からの社外役員によるチェックという観点では社外監査役がその役割を全うすることにより、十分に経営に対する監査機能を果たすことが可能なため、現状の体制を採用しております。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	75,770	70,070			5,700	4
監査役 (社外監査役を除く。)	2,600	2,400			200	1
社外役員	3,400	3,000			400	2

(注) 退職慰労金については、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 10,453 千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)池田泉州銀行	100,000	11,300	取引関係の維持・強化
(株)T & Dホールディングス	500	784	取引関係の維持・強化
(株)近鉄百貨店	3,000	603	取引関係の維持・強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)池田泉州銀行	20,000	9,100	取引関係の維持・強化
(株)T & Dホールディングス	1,000	792	取引関係の維持・強化
(株)近鉄百貨店	3,000	561	取引関係の維持・強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

社外役員との責任限定契約の概要

当社定款においては、会社法第427条第1項の規定により、当社と社外取締役及び社外監査役との間に会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結できる規定を設けております。当社は、当該定款規定に基づき、社外監査役との間でその職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失が無かったときは、会社法第425条に定める最低責任限定額に限定する旨の契約を締結しております。

会計監査の状況

当社は、仰星監査法人と監査契約を結んでおり、公正な立場から監査が実施される環境を整え、財務諸表の信頼性を確認しております。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名 岩井 伸太郎、新田 泰生

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士3名、その他5名

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

自己の株式の取得の決定機関

当社定款においては、経済情勢の変化に適時に対応して、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定めております。

中間配当の決定機関

当社定款においては、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年2月末日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定めております。

取締役の定数

当社定款においては、当社の取締役は8名以内と定めております。

取締役選任の決議要件

当社定款においては、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定めております。また、その選任決議は累積投票によらない旨定めております。

株主総会の特別決議要件

当社の定款においては、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるようにするため、会社法第426条第1項に基づき、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	12,000		11,000	
連結子会社				
計	12,000		11,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度

監査日数及び当社の規模等を勘案して決定しております。

当連結会計年度

監査日数及び当社の規模等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年9月1日から平成24年8月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年9月1日から平成24年8月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、社外セミナーへの参加、会計・税務雑誌の講読等積極的な情報収集に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	296,663	418,676
受取手形及び売掛金	173,281	174,801
商品及び製品	648,302	626,151
原材料及び貯蔵品	73,201	73,308
繰延税金資産	149,327	95,723
その他	13,760	12,692
貸倒引当金	1,142	132
流動資産合計	1,353,394	1,401,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,883,739	3,950,962
減価償却累計額	1,802,438	1,953,944
建物及び構築物（純額）	1 2,081,300	1 1,997,017
機械装置及び運搬具	54,646	54,511
減価償却累計額	49,899	51,342
機械装置及び運搬具（純額）	4,747	3,169
土地	1 3,442,330	1 3,639,477
その他	168,091	165,614
減価償却累計額	149,045	153,606
その他（純額）	19,045	12,007
有形固定資産合計	5,547,424	5,651,672
無形固定資産	17,985	13,530
投資その他の資産		
投資有価証券	13,287	11,053
繰延税金資産	151,198	103,290
その他	155,211	156,394
貸倒引当金	9,605	9,587
投資その他の資産合計	310,092	261,151
固定資産合計	5,875,502	5,926,353
資産合計	7,228,897	7,327,575

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,470	35,590
短期借入金	¹ 1,850,000	¹ 1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 157,440	¹ 246,520
未払費用	109,896	102,506
未払法人税等	21,933	18,967
賞与引当金	5,539	5,867
通貨スワップ契約等	864,149	729,651
その他	60,093	73,457
流動負債合計	3,111,521	2,662,560
固定負債		
長期借入金	¹ 333,310	¹ 746,560
役員退職慰労引当金	172,249	177,849
資産除去債務	28,216	28,744
負ののれん	23,717	7,905
その他	138,519	145,459
固定負債合計	696,014	1,106,519
負債合計	3,807,535	3,769,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,300	564,300
資本剰余金	468,338	468,338
利益剰余金	2,670,535	2,809,928
自己株式	280,676	280,676
株主資本合計	3,422,497	3,561,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,135	3,394
その他の包括利益累計額合計	1,135	3,394
純資産合計	3,421,361	3,558,495
負債純資産合計	7,228,897	7,327,575

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
売上高	2,470,098	2,430,904
売上原価	1,171,025 ₁	1,175,984 ₁
売上総利益	1,299,072	1,254,920
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	46,114	46,971
役員報酬	87,800	77,870
給料及び賞与	456,245	416,883
賞与引当金繰入額	5,539	5,867
退職給付費用	6,117	5,400
役員退職慰労引当金繰入額	6,800	6,300
法定福利費	56,480	52,607
賃借料	100,107	96,917
減価償却費	36,649	32,446
その他	193,756	180,479
販売費及び一般管理費合計	995,610	921,743
営業利益	303,461	333,176
営業外収益		
受取利息	103	41
受取配当金	352	352
負ののれん償却額	15,811	15,811
その他	2,051	3,812
営業外収益合計	18,319	20,019
営業外費用		
支払利息	17,730	13,192
為替差損	65,265	43,288
その他	862	2,697
営業外費用合計	83,858	59,178
経常利益	237,923	294,017
特別利益		
固定資産売却益	-	2 38
特別利益合計	-	38
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,204	-
特別損失合計	13,204	-
税金等調整前当期純利益	224,718	294,056
法人税、住民税及び事業税	17,588	25,290
法人税等調整額	61,647	101,486
法人税等合計	79,236	126,777
少数株主損益調整前当期純利益	145,482	167,279
当期純利益	145,482	167,279

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	145,482	167,279
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	594	2,259
その他の包括利益合計	594	2,259
包括利益	144,887	165,019
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	144,887	165,019
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	564,300	564,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	564,300	564,300
資本剰余金		
当期首残高	468,338	468,338
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	468,338	468,338
利益剰余金		
当期首残高	2,552,940	2,670,535
当期変動額		
剰余金の配当	27,887	27,886
当期純利益	145,482	167,279
当期変動額合計	117,595	139,392
当期末残高	2,670,535	2,809,928
自己株式		
当期首残高	280,606	280,676
当期変動額		
自己株式の取得	69	-
当期変動額合計	69	-
当期末残高	280,676	280,676
株主資本合計		
当期首残高	3,304,972	3,422,497
当期変動額		
剰余金の配当	27,887	27,886
当期純利益	145,482	167,279
自己株式の取得	69	-
当期変動額合計	117,525	139,392
当期末残高	3,422,497	3,561,890

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	540	1,135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	594	2,259
当期変動額合計	594	2,259
当期末残高	1,135	3,394
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	540	1,135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	594	2,259
当期変動額合計	594	2,259
当期末残高	1,135	3,394
純資産合計		
当期首残高	3,304,431	3,421,361
当期変動額		
剰余金の配当	27,887	27,886
当期純利益	145,482	167,279
自己株式の取得	69	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	594	2,259
当期変動額合計	116,930	137,133
当期末残高	3,421,361	3,558,495

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	224,718	294,056
減価償却費	174,484	167,051
負ののれん償却額	15,811	15,811
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,939	1,027
賞与引当金の増減額（ は減少）	948	328
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	6,800	5,600
受取利息及び受取配当金	456	394
支払利息	17,730	13,192
為替差損益（ は益）	68,038	94,001
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,204	-
売上債権の増減額（ は増加）	25,409	1,520
たな卸資産の増減額（ は増加）	18,563	22,044
仕入債務の増減額（ は減少）	12,782	6,879
その他の流動資産の増減額（ は増加）	926	849
未払費用の増減額（ は減少）	10,358	7,327
その他の流動負債の増減額（ は減少）	33,009	11,730
通貨スワップ契約等の増減額（ は減少）	69,542	134,497
その他	15,879	6,272
小計	419,592	447,668
利息及び配当金の受取額	456	390
利息の支払額	17,444	13,532
法人税等の支払額	1,851	26,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	400,752	408,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,895	267,031
有形固定資産の売却による収入	32,415	60
無形固定資産の取得による支出	3,075	133
その他の収入	450	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,894	266,604
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	250,000	400,000
長期借入れによる収入	-	1,015,700
長期借入金の返済による支出	157,911	513,370
自己株式の取得による支出	69	-
配当金の支払額	27,887	27,886
財務活動によるキャッシュ・フロー	435,868	74,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	68,038	94,001
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	87,259	122,013
現金及び現金同等物の期首残高	383,923	296,663
現金及び現金同等物の期末残高	1 296,663	1 418,676

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

オーアンドケイ(株)

(株)リード

2．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品及び製品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

負ののれんは5年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
建物及び構築物	1,234,055千円	1,147,986千円
土地	1,971,818 "	1,971,818 "
計	3,205,874千円	3,119,804千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
短期借入金	1,500,000千円	650,000千円
1年内返済予定の長期借入金	157,440 "	226,480 "
長期借入金	333,310 "	679,960 "

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
売上原価	70,110千円	88,226千円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
機械装置及び運搬具		38千円
計		38千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	2,234千円
組替調整額	
税効果調整前	2,234千円
税効果額	25 "
その他有価証券評価差額金	2,259千円
その他の包括利益合計	2,259千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,450,500			1,450,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	211,024	72		211,096

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成22年 9月30日付 単元未満株式の買取りによる増加 72株

3 新株予約権等に関する事項

詳細は(ストック・オプション等関係)に記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	13,944	11.25	平成22年8月31日	平成22年11月26日
平成23年4月13日 取締役会	普通株式	13,943	11.25	平成23年2月28日	平成23年5月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	13,943	11.25	平成23年8月31日	平成23年11月30日

当連結会計年度(自平成23年9月1日至平成24年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,450,500			1,450,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	211,096			211,096

3 新株予約権等に関する事項

詳細は(ストック・オプション等関係)に記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年11月29日 定時株主総会	普通株式	13,943	11.25	平成23年8月31日	平成23年11月30日
平成24年4月13日 取締役会	普通株式	13,943	11.25	平成24年2月29日	平成24年5月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	13,943	11.25	平成24年8月31日	平成24年11月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
現金及び預金	296,663千円	418,676千円
現金及び現金同等物	296,663千円	418,676千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年 8月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 8月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
無形固定資産	3,605	2,824	781
合計	3,605	2,824	781

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年 8月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
無形固定資産	3,605	3,545	60
合計	3,605	3,545	60

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (平成24年 8月31日)
1年内	752	63
1年超	63	
合計	816	63

- (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
支払リース料	1,079	763
減価償却費相当額	1,021	721
支払利息相当額	28	10

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的とし、仕入コストの安定化のために実施しており、投機的な取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにその管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当役員へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引を利用してリスクを回避しております。

短期借入金、変動金利によるもので、金利の変動リスクに晒されております。また、長期借入金、固定金利によるもので、金利の変動リスクには晒されておられません。変動金利によるものについては、金利の変動リスクを回避するため金利の状況を把握し、継続的に見直しをしております。

デリバティブ取引は、為替の変動リスクに晒されておりますが、仕入コストの安定化のために実施しており、投機目的によるものではありません。なお、デリバティブ取引の実行・管理については、社内規定に従って行っております。また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブに関する市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照下さい。)

前連結会計年度(平成23年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	296,663	296,663	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	173,281 1,137		
	172,144	172,144	
(3) 投資有価証券	12,687	12,687	
資産計	481,494	481,494	
(1) 買掛金	42,470	42,470	
(2) 短期借入金	1,850,000	1,850,000	
(3) 長期借入金	490,750	496,009	5,259
負債計	2,383,220	2,388,479	5,259
(4) デリバティブ取引 (2)	(864,149)	(864,149)	

(1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成24年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	418,676	418,676	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	174,801 132		
	174,669	174,669	
(3) 投資有価証券	10,453	10,453	
資産計	603,798	603,798	
(1) 買掛金	35,590	35,590	
(2) 短期借入金	1,450,000	1,450,000	
(3) 長期借入金	993,080	994,950	1,870
負債計	2,478,670	2,480,540	1,870
(4) デリバティブ取引 (2)	(729,651)	(729,651)	

(1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を除く)

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年8月31日	平成24年8月31日
非上場株式	600	600

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)その他

上記以外の連結貸借対照表に計上されている金融債権・債務については、総資産に対する重要性が乏しい為、注記を省略しております。

(注4)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金 受取手形及び売掛金	296,663 173,281			
合計	469,944			

当連結会計年度(平成24年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金 受取手形及び売掛金	418,676 174,801			
合計	593,478			

(注5)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	157,440	119,940	67,440	46,850	42,120	56,960

当連結会計年度(平成24年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	246,520	197,520	201,020	197,520	126,160	24,340

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成23年8月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	12,687	14,121	1,433
合計	12,687	14,121	1,433

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額600千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年8月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	10,453	14,121	3,668
合計	10,453	14,121	3,668

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額600千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成23年8月31日)				当連結会計年度(平成24年8月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の 取引	(通貨スワップ取引)								
	受取米ドル・支払円	2,545,800	2,545,800	60,003	13,370	2,545,800	2,545,800	34,140	25,862
	通貨スワップ合計	2,545,800	2,545,800	60,003	13,370	2,545,800	2,545,800	34,140	25,862
	(クーポンスワップ取引)								
	受取ユーロ・支払円	3,676,925	3,676,925	276,277	69,007	3,676,925	3,676,925	280,779	4,501
	受取米ドル・支払円	4,370,400	4,370,400	128,609	15,486	4,370,400	4,370,400	71,665	56,944
	クーポンスワップ合計	8,047,325	8,047,325	404,887	53,520	8,047,325	8,047,325	352,444	52,442
	(通貨オプション取引)								
	買建 ユーロ・コール	438,600	376,680	22,514	5,818	376,680	314,760	8,093	14,421
	米ドル・コール	443,692	325,336	3,830	7,065	325,336	206,980	2,696	1,133
	売建 ユーロ・プット	877,200	753,360	213,358	51,304	753,360	629,520	204,161	9,196
	米ドル・プット	766,130	590,024	212,245	9,028	590,024	413,918	149,694	62,551
	通貨オプション合計	2,525,622	2,045,400	399,258	29,392	2,045,400	1,565,178	343,066	56,192
	合計	13,118,747	12,638,525	864,149	69,542	12,638,525	12,158,303	729,651	134,497

(注) 1 通貨・クーポンスワップ取引及び通貨オプション取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

2 通貨オプション取引はゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。退職金は中小企業退職金共済制度からの支給のみとなっているため、退職給付債務として記載すべきものではありません。

2. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
中小企業退職金共済への拠出額	6,117千円	5,400千円

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年11月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 35名
株式の種類及び付与数	普通株式 250,000株
付与日	平成16年8月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年11月22日から平成25年10月31日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動内容

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年11月21日
権利確定前 (株) 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残	
権利確定後 (株) 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	53,500 53,500

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年11月21日
権利行使価格 (円)	1,600
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価 (付与日) (円)	

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (平成24年 8月31日)
(1) 流動資産		
たな卸資産評価損	63,887千円	62,974千円
未払事業税	1,292 "	807 "
賞与引当金	2,254 "	2,229 "
繰越欠損金	79,581 "	28,055 "
その他	2,362 "	1,681 "
小計	149,378千円	95,748千円
評価性引当額	51 "	24 "
計	149,327千円	95,723千円
(2) 固定資産		
土地評価損	93,386千円	81,684千円
投資有価証券評価損	5,025 "	4,395 "
役員退職慰労引当金	70,105 "	67,306 "
資産除去債務	11,484 "	10,233 "
貸倒引当金	3,919 "	3,514 "
繰越欠損金	101,613 "	28,207 "
その他有価証券評価差額金	583 "	1,305 "
連結会社間内部利益消去	17,379 "	16,989 "
その他	8,634 "	6,870 "
繰延税金負債(固定)との相殺	5,410 "	4,419 "
小計	306,721千円	216,087千円
評価性引当額	155,522 "	112,797 "
計	151,198千円	103,290千円
繰延税金資産合計	300,525千円	199,014千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (平成24年 8月31日)
固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	5,410千円	4,419千円
繰延税金資産(固定)との相殺	5,410 "	4,419 "
繰延税金負債合計		
差引：繰延税金資産純額	300,525千円	199,014千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (平成24年 8月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
留保金課税	7.3 "	8.0 "
住民税均等割等	0.7 "	0.8 "
評価性引当額	11.7 "	11.1 "
税率変更による期末繰延税金資産の減 額修正	-	5.8 "
その他	1.7 "	1.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3%	43.1%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年9月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年9月1日から平成27年8月31日までのものは38.0%、平成27年9月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が17,078千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が17,039千円、その他有価証券評価差額金が39千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、賃貸用倉庫の一部について土地所有者との間で普通財産用地賃貸借契約書を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から30年と見積り、割引率は1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
期首残高(注)	27,698千円	28,216千円
時の経過による調整額	517 "	527 "
期末残高	28,216千円	28,744千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、大阪府及びその他の地域において、賃貸用の倉庫(土地を含む)を有しております。平成23年8月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、334,779千円であります。賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は減価償却費、租税公課等であり、売上原価に計上されております。

平成24年8月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、357,445千円であります。賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は減価償却費、租税公課等であり、売上原価に計上されております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	4,532,976	4,404,674
	期中増減額	128,302	215,395
	期末残高	4,404,674	4,620,069
期末時価		4,362,622	4,756,338

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、資産除去債務に対応する費用13,292千円であり、減少は、住宅用土地の売却16,800千円であります。
当連結会計年度の主な増加は、賃貸用の倉庫の取得237,456千円、賃貸用の駐車場土地の取得23,918千円であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を構成単位とする財務情報に基づき、事業の種類別に区分した単位により事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類に基づき、「服飾事業」、「賃貸・倉庫事業」、「不動産仲介業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

服飾事業.....シェニール織高級タオル、婦人身の回り品(バック、ハンカチ)、婦人ウェア(ブラウス、セーター)、バス・トイレタリー製品
賃貸・倉庫事業.....不動産の賃貸、商品の保管及び荷役の作業
不動産仲介業.....不動産の賃貸及び売買の仲介業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	服飾事業	賃貸・倉庫 事業	不動産 仲介業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,887,155	582,942		2,470,098		2,470,098
セグメント間の内部売上高 又は振替高		11,861	2,400	14,261	14,261	
計	1,887,155	594,803	2,400	2,484,359	14,261	2,470,098
セグメント利益	47,898	252,124	1,093	301,116	2,345	303,461
セグメント資産	1,448,696	4,668,315	600	6,117,612	1,111,285	7,228,897
その他の項目						
減価償却費	13,389	139,838		153,228	21,256	174,484
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	475	25,990		26,465	1,138	27,604

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去1,863千円及び貸倒引当金の調整481千円が含まれております。
- (2)セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額は、主に全社資産の減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産の増加額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	服飾事業	賃貸・倉庫 事業	不動産 仲介業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,817,626	613,088	188	2,430,904		2,430,904
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	11,163	865	12,036	12,036	
計	1,817,633	624,252	1,053	2,442,940	12,036	2,430,904
セグメント利益	48,136	283,426	528	332,090	1,086	333,176
セグメント資産	1,400,088	4,736,953		6,137,042	1,190,532	7,327,575
その他の項目						
減価償却費	13,018	136,589		149,608	17,443	167,051
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,402	264,489		266,891		266,891

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去1,086千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に
余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額は、主に全社資産の減価償却費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産の金額がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産の金額がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	服飾事業	賃貸・倉庫 事業	不動産 仲介業	計		
(負ののれん)						
当期償却額	15,811			15,811		15,811
当期末残高	23,717			23,717		23,717

当連結会計年度(自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	服飾事業	賃貸・倉庫 事業	不動産 仲介業	計		
(負ののれん)						
当期償却額	15,811			15,811		15,811
当期末残高	7,905			7,905		7,905

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を有す る会社	(株)KWS	大阪府泉北 郡忠岡町	3,000	資産管理		役員の兼任	土地の売却	32,400		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

土地の売却価額については、近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。

2. 当社の代表取締役社長川崎治が議決権の100%を直接所有しております。

3. 株式会社KWSは、平成23年4月15日に当社の代表取締役社長川崎治から当社株式を取得し、親会社となりました。

なお、記載内容は平成23年4月14日までの期間に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社KWS（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
1株当たり純資産額	2,760.49円	2,871.13円
1株当たり当期純利益金額	117.38円	134.97円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	145,482	167,279
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	145,482	167,279
普通株式の期中平均株式数(株)	1,239,404	1,239,404
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 平成15年11月21日 定時株主総会決議 新株予約権の数 107個 潜在株主の数 当社普通株式 53,500株 なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1株 式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり であります。	

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (平成24年 8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,421,361	3,558,495
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,421,361	3,558,495
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,239,404	1,239,404

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成24年10月25日開催の取締役会において、会社法第165条3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定の定めに基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、以下のとおり自己株式の取得を行っております。

(1) 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策を遂行するためであります。

(2) 取締役会決議の内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	25,000株(上限)
取得価額の総額	25,000株(上限)に平成24年10月25日の終値(最終特別気配値段及び気配値段を含む。)を乗じた金額(上限)
取得の日程	平成24年10月26日
取得の方法	大阪証券取引所のJ-NET市場での自己株式取得取引

(3) 取得の内容

取得した株式の総数	25,000株
取得価額の総額	22,625千円
取得日	平成24年10月26日

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (千円)	当期末末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,850,000	1,450,000	0.31	
1年以内に返済予定の長期借入金	157,440	246,520	0.88	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	333,310	746,560	0.81	平成25年9月10日～ 平成30年4月10日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	2,340,750	2,443,080		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	197,520	201,020	197,520	126,160

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	633,380	1,208,624	1,877,749	2,430,904
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	71,088	251,212	258,959	294,056
四半期(当期)純利益金額 (千円)	40,926	125,095	145,000	167,279
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	33.02	100.93	116.99	134.97

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.02	67.91	16.06	17.98

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	269,461	397,212
売掛金	2 180,808	2 125,920
営業未収入金	5,660	8,497
商品及び製品	588,809	576,341
原材料及び貯蔵品	55,855	55,843
前渡金	1,968	-
前払費用	7,813	8,739
立替金	2 81,967	2 89,398
繰延税金資産	129,609	78,286
関係会社短期貸付金	90,000	77,500
その他	715	840
貸倒引当金	53	60
流動資産合計	1,412,616	1,418,520
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,373,545	3,440,769
減価償却累計額	1,464,869	1,605,085
建物（純額）	1 1,908,676	1 1,835,683
構築物	128,759	128,759
減価償却累計額	103,606	107,278
構築物（純額）	1 25,152	1 21,480
車両運搬具	49,176	49,041
減価償却累計額	44,666	46,057
車両運搬具（純額）	4,509	2,983
工具、器具及び備品	163,411	160,819
減価償却累計額	146,033	150,289
工具、器具及び備品（純額）	17,377	10,530
土地	1 3,075,222	1 3,273,134
有形固定資産合計	5,030,938	5,143,812
無形固定資産		
ソフトウェア	11,445	7,789
その他	3,222	3,222
無形固定資産合計	14,667	11,012
投資その他の資産		
投資有価証券	13,287	11,053
関係会社株式	100,000	100,000
出資金	714	714
関係会社長期貸付金	122,500	-
長期前払費用	-	7,524
繰延税金資産	112,687	59,747
敷金及び保証金	90,543	88,401
その他	1,500	1,500
貸倒引当金	42	-
投資その他の資産合計	441,189	268,940
固定資産合計	5,486,795	5,423,765
資産合計	6,899,411	6,842,286

	前事業年度 (平成23年 8月31日)	当事業年度 (平成24年 8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,132	52,344
短期借入金	1,850,000	1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	117,840	190,600
未払金	9,335	16,517
未払費用	92,408	83,921
未払法人税等	18,506	17,546
前受金	42,455	45,215
預り金	2,062	2,354
賞与引当金	3,790	4,067
通貨スワップ契約等	864,149	729,651
流動負債合計	3,048,682	2,592,219
固定負債		
長期借入金	198,660	512,100
役員退職慰労引当金	172,249	177,849
受入保証金	113,650	118,290
資産除去債務	28,216	28,744
固定負債合計	512,776	836,984
負債合計	3,561,459	3,429,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,300	564,300
資本剰余金		
資本準備金	465,937	465,937
資本剰余金合計	465,937	465,937
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,450,000	2,450,000
繰越利益剰余金	113,516	190,906
利益剰余金合計	2,588,516	2,665,906
自己株式	279,666	279,666
株主資本合計	3,339,087	3,416,476
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,135	3,394
評価・換算差額等合計	1,135	3,394
純資産合計	3,337,952	3,413,082
負債純資産合計	6,899,411	6,842,286

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
売上高		
製品売上高	1,396,664	1,347,307
賃貸事業収入	558,703	585,581
売上高合計	1,955,368	1,932,889
売上原価		
製品売上原価	¹ 707,795	¹ 735,426
賃貸事業原価	241,761	247,567
売上原価合計	949,557	982,993
売上総利益	1,005,811	949,895
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	35,453	37,658
役員報酬	85,400	75,470
給料及び賞与	337,188	308,329
賞与引当金繰入額	3,790	4,067
退職給付費用	4,393	3,880
役員退職慰労引当金繰入額	6,800	6,300
法定福利費	41,224	39,206
賃借料	40,294	39,114
減価償却費	31,455	28,024
その他	131,283	123,271
販売費及び一般管理費合計	717,282	665,322
営業利益	288,528	284,573
営業外収益		
受取利息	² 4,649	² 2,912
受取配当金	352	352
その他	889	1,067
営業外収益合計	5,891	4,332
営業外費用		
支払利息	14,923	10,521
為替差損	65,596	43,337
その他	862	2,543
営業外費用合計	81,381	56,402
経常利益	213,038	232,503
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 38
特別利益合計	-	38
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,204	-
特別損失合計	13,204	-
税引前当期純利益	199,833	232,542
法人税、住民税及び事業税	15,197	23,029
法人税等調整額	91,544	104,236
法人税等合計	106,742	127,266
当期純利益	93,091	105,275

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)		当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 製品売上原価					
(1) 原材料費		568,269		611,965	
(2) 外注加工費		142,506		110,992	
小計		710,775		722,957	
(3) 期首商品及び製品たな卸高		585,829		588,809	
合計		1,296,605		1,311,767	
(4) 期末商品及び製品たな卸高		588,809	707,795	576,341	735,426
2 賃貸事業原価					
(1) 減価償却費		133,437		130,251	
(2) 租税公課	(注1)	65,107		75,441	
(3) 賃借料		16,901		16,364	
(4) その他		26,315	241,761	25,510	247,567
売上原価合計			949,557		982,993
			100.0		100.0

(注1) 租税公課の主なものは、固定資産税であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	564,300	564,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	564,300	564,300
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	465,937	465,937
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	465,937	465,937
資本剰余金合計		
当期首残高	465,937	465,937
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	465,937	465,937
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	25,000	25,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,000	25,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,700,000	2,450,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	250,000	-
当期変動額合計	250,000	-
当期末残高	2,450,000	2,450,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	201,687	113,516
当期変動額		
剰余金の配当	27,887	27,886
別途積立金の取崩	250,000	-
当期純利益	93,091	105,275
当期変動額合計	315,203	77,389
当期末残高	113,516	190,906
利益剰余金合計		
当期首残高	2,523,312	2,588,516
当期変動額		
剰余金の配当	27,887	27,886
当期純利益	93,091	105,275
当期変動額合計	65,203	77,389
当期末残高	2,588,516	2,665,906

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
自己株式		
当期首残高	279,596	279,666
当期変動額		
自己株式の取得	69	-
当期変動額合計	69	-
当期末残高	279,666	279,666
株主資本合計		
当期首残高	3,273,953	3,339,087
当期変動額		
剰余金の配当	27,887	27,886
当期純利益	93,091	105,275
自己株式の取得	69	-
当期変動額合計	65,134	77,389
当期末残高	3,339,087	3,416,476
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	540	1,135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	594	2,259
当期変動額合計	594	2,259
当期末残高	1,135	3,394
評価・換算差額等合計		
当期首残高	540	1,135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	594	2,259
当期変動額合計	594	2,259
当期末残高	1,135	3,394
純資産合計		
当期首残高	3,273,413	3,337,952
当期変動額		
剰余金の配当	27,887	27,886
当期純利益	93,091	105,275
自己株式の取得	69	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	594	2,259
当期変動額合計	64,539	75,129
当期末残高	3,337,952	3,413,082

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
建物	1,113,174千円	1,034,284千円
構築物	10,536 "	8,932 "
土地	1,819,578 "	1,819,578 "
計	2,943,290千円	2,862,795千円

担保付債務

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
短期借入金	1,500,000千円	650,000千円
1年内返済予定の長期借入金	117,840 "	190,600 "
長期借入金	198,660 "	512,100 "
計	1,816,500千円	1,352,700千円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
売掛金	90,349千円	38,801千円
立替金	81,823 "	89,164 "

3 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
オーアンドケイ株式会社	174,250千円	オーアンドケイ株式会社 株式会社リード 203,740千円 86,640 "
計	174,250千円	計 290,380千円

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
売上原価	55,383千円	76,592千円

2 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
受取利息	4,550千円	2,874千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
車両運搬具		38千円
計		38千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	211,024	72		211,096

(増加事由の概要)

平成22年 9月30日付 単元未満株式の買取りによる増加 72株

当事業年度(自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	211,096			211,096

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年8月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
支払リース料	316	
減価償却費相当額	300	
支払利息相当額	0	

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

該当事項はありません。

利息相当額の算定方法

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年8月31日	平成24年8月31日
子会社株式	100,000	100,000
計	100,000	100,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成23年 8月31日)	当事業年度 (平成24年 8月31日)
(1) 流動資産		
たな卸資産評価損	55,685千円	57,004千円
未払事業税	1,292 "	807 "
賞与引当金	1,542 "	1,545 "
繰越欠損金	70,289 "	18,008 "
その他	798 "	920 "
計	129,609千円	78,286千円
(2) 固定資産		
土地評価損	68,966千円	60,324千円
投資有価証券評価損	5,025 "	4,395 "
役員退職慰労引当金	70,105 "	67,306 "
資産除去債務	11,484 "	10,233 "
繰越欠損金	51,489 "	
その他有価証券評価差額金	583 "	1,305 "
その他	2,192 "	1,576 "
繰延税金負債(固定)との相殺	5,410 "	4,419 "
小計	204,437千円	140,722千円
評価性引当額	91,750 "	80,975 "
計	112,687千円	59,747千円
繰延税金資産合計	242,296千円	138,033千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成23年 8月31日)	当事業年度 (平成24年 8月31日)
固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	5,410千円	4,419千円
繰延税金資産(固定)との相殺	5,410 "	4,419 "
繰延税金負債合計		
差引：繰延税金資産純額	242,296千円	138,033千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
留保金課税	7.1 "	9.4 "
住民税均等割等	0.6 "	0.5 "
評価性引当額	5.1 "	0.0 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		4.1 "
その他	0.1 "	0.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4%	54.7%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年9月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年9月1日から平成27年8月31日までのものは38.0%、平成27年9月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が9,640千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が9,600千円、その他有価証券評価差額金が39千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、賃貸用倉庫の一部について土地所有者との間で普通財産用地賃貸借契約書を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から30年と見積り、割引率は1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
期首残高(注)	27,698千円	28,216千円
時の経過による調整額	517 "	527 "
期末残高	28,216千円	28,744千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
1株当たり純資産額	2,693.19円	2,753.81円
1株当たり当期純利益金額	75.11円	84.94円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	93,091	105,275
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	93,091	105,275
普通株式の期中平均株式数(株)	1,239,404	1,239,404
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 平成15年11月21日 定時株主総会決議 新株予約権の数 107個 潜在株式の数 当社普通株式 53,500株 なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1株 式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり であります。	

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,337,952	3,413,082
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,337,952	3,413,082
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	1,239,404	1,239,404

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成24年10月25日開催の取締役会において、会社法第165条3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定の定めに基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、以下のとおり自己株式の取得を行っております。

(1) 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策を遂行するためであります。

(2) 取締役会決議の内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	25,000株(上限)
取得価額の総額	25,000株(上限)に平成24年10月25日の終値(最終特別気配値段及び気配値段を含む。)を乗じた金額(上限)
取得の日程	平成24年10月26日
取得の方法	大阪証券取引所のJ-NET市場での自己株式取得取引

(3) 取得の内容

取得した株式の総数	25,000株
取得価額の総額	22,625千円
取得日	平成24年10月26日

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,373,545	67,223		3,440,769	1,605,085	140,216	1,835,683
構築物	128,759			128,759	107,278	3,671	21,480
車両運搬具	49,176	2,155	2,290	49,041	46,057	3,660	2,983
工具、器具及び備品	163,411	118	2,710	160,819	150,289	6,939	10,530
土地	3,075,222	197,912		3,273,134			
有形固定資産計	6,790,114	267,409	5,000	7,052,523	1,908,710	154,487	5,143,812
無形固定資産							
ソフトウェア	11,445	133		11,578		3,788	7,789
その他	3,222			3,222			3,222
無形固定資産計	14,667	133		14,800		3,788	11,012
長期前払費用		7,524		7,524			7,524
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 主な増加の内容は次のとおりであります。

当期増加額

建物 能勢機材センター 64,227千円

土地 能勢機材センター 173,228千円

北出駐車場 24,683千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	53	60		53	60
貸倒引当金(固定)	42			42	
賞与引当金	3,790	4,067	3,790		4,067
役員退職慰労引当金	172,249	6,300	700		177,849

(注) 貸倒引当金(流動)及び貸倒引当金(固定)の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,063
預金	
当座預金	355,423
普通預金	22,959
外貨預金	1,469
その他預金	15,296
預金計	395,149
合計	397,212

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オーアンドケイ 株式会社	38,801
株式会社 近鉄百貨店	8,860
株式会社 J C B	7,167
株式会社 アイケイ	6,456
ヤマトフィナンシャル 株式会社	5,955
その他	58,678
計	125,920

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
180,808	1,340,532	1,395,420	125,920	91.7	41.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 営業未収入金
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社 本家さぬきや	2,818
株式会社 シンコー	2,940
ワールド運輸 株式会社	1,603
株式会社 リード	719
株式会社 クーアツ	177
その他	238
計	8,497

ロ 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
5,660	61,165	58,329	8,497	87.3	42.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

区分	金額(千円)
バッグ・ポーチ類シェニールタオル	172,092
ウェア類	123,058
シェニールタオル	106,755
リビング用品	31,299
その他	143,135
計	576,341

e 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
シェニール反物	30,504
シェニールテープ	8,549
バッグ用生地	7,108
その他	9,681
計	55,843

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社 リード	29,169
ロンシャン 株式会社	9,260
XIN - YUN (XIAMEN) GARMENT	2,975
内野 株式会社	2,714
Wellpute Manufacturing Ltd.	1,731
その他	6,492
計	52,344

b 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社 三井住友銀行	800,000
株式会社 三菱東京UFJ銀行	450,000
株式会社 みずほ銀行	200,000
計	1,450,000

c 通貨スワップ契約等

区分	金額(千円)
通貨スワップ取引	34,140
クーポンスワップ取引	352,444
通貨オプション取引	343,066
計	729,651

d 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社 三菱東京UFJ銀行	350,600
株式会社 商工組合中央金庫	161,500
計	512,100

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで						
定時株主総会	11月中						
基準日	8月31日						
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日						
1単元の株式数	100株						
単元未満株式の買取り							
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部						
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社						
取次所							
買取手数料	無料						
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.kawasaki-corp.co.jp/						
株主に対する特典 株主優待の方法	毎年8月31日現在の株主名簿に記録された100株以上保有の株主に対し、当社製品を年1回、以下の基準により贈呈する。						
(1)贈呈基準	所有株式数100株(1単元)以上保有の株主に対し、下記の優待内容で当社製品を贈呈する。						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株数</th> <th>贈呈内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上</td> <td>レイクアルスターシェニールハンカチ 1枚 もしくは1,500円相当の当社製品</td> </tr> <tr> <td>200株以上</td> <td>レイクアルスターシェニールハンカチ 2枚 もしくは3,000円相当の当社製品</td> </tr> </tbody> </table>	保有株数	贈呈内容	100株以上	レイクアルスターシェニールハンカチ 1枚 もしくは1,500円相当の当社製品	200株以上	レイクアルスターシェニールハンカチ 2枚 もしくは3,000円相当の当社製品
保有株数	贈呈内容						
100株以上	レイクアルスターシェニールハンカチ 1枚 もしくは1,500円相当の当社製品						
200株以上	レイクアルスターシェニールハンカチ 2枚 もしくは3,000円相当の当社製品						
(2)実施基準	毎年11月下旬を予定。						

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|--|------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書
類並びに確認書 | 事業年度
(第40期) | 自 平成22年9月1日
至 平成23年8月31日 | 平成23年11月29日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書
類 | | | 平成23年11月29日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及
び確認書 | (第41期
第1四半期) | 自 平成23年9月1日
至 平成23年11月30日 | 平成24年1月16日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第41期
第2四半期) | 自 平成23年12月1日
至 平成24年2月29日 | 平成24年4月13日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第41期
第3四半期) | 自 平成24年3月1日
至 平成24年5月31日 | 平成24年7月12日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19
条第2項第9号の2(株主総会における
議決権行使の結果)の規定に基づく臨時
報告書 | | 平成23年12月2日
近畿財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成24年11月1日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年11月29日

株式会社カワサキ
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩 井 伸 太 郎

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 泰 生

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワサキの平成23年9月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カワサキ及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カワサキの平成24年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社カワサキが平成24年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年11月29日

株式会社カワサキ
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 岩 井 伸 太 郎
業務執行社員

代表社員 公認会計士 新 田 泰 生
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワサキの平成23年9月1日から平成24年8月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カワサキの平成24年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。